

SPARX

S P A R X
C O M P A N Y
R E P O R T

7

Vol.

[Apr.1 2010-Mar.31 2011]



世界で最も信頼、尊敬される インベストメント・カンパニー になるために。

一貫した投資哲学のもと、革新的かつ創造的な最高の
インベストメント・インテリジェンスを日本と世界の投資家
の方々にお届けすることで、「世界で最も信頼、尊敬される
インベストメント・カンパニー」になることを誓います。

代表取締役社長 阿部 修平



常に、一段上を、そして、頂点をめざす。スパークスの新しい挑戦は続きます。
時代や環境が変わっても、原点は決して見失いません。その原点こそ、「ARTSの精神」です。

A Aggressive

大胆に、そして、徹底的に行動することが、最高の情報と最高の判断を引き出すと信じ、常にアグレッシブに行動し続けます。

R Responsive

俊敏さが、変化への最大の対応であると信じ、常にスピーディな対応を徹底します。

T Thorough

緻密に、丁寧に、活動を突き詰めていくとき、革新的な知見を生み出すことを信じ、常に極め続ける行動を徹底します。

S Sympathetic

謙虚に、誠実に、敬愛をもって、お客さまに、仲間に接していくとき、調和と貢献、そして、お互いの成長につながるかと信じ、常に品格を持って行動し続けます。

東日本大震災の不安と混乱の極みの中、2011年3月期の年度を終えました。多くの尊い命が奪われた未曾有の災害を目の当たりにし、自然が猛威を振るう時、私たち人間が如何に無力であるかを改めて思い知らされました。この場を借りて災害で亡くなられた皆様のご冥福をお祈りし、被災された皆様には謹んでお見舞いを申し上げます。既に復興に役立てていただくために、グループ役職員一同で心ばかりの義援金を拠出させていただきました。今後もスパークスとして、被災地そして日本の復興に少しでもお役に立てる方法を考えて実行していくつもりです。

ここで改めて1年を振り返ってみます。ギリシャ財政危機問題に端を発した世界景気の後退懸念が台頭する中、日本もデフレ傾向が一層鮮明になりました。10年国債は7年ぶりに利回りで1%を割り、為替も対ドルで94円台から80円台まで一貫して円高傾向となりました。それらを受けて日経平均も12%下落し、依然として日本株投資にとって難しい状況が続きました。

そのような厳しい環境の中、スパークスとしては以前から進めていた構造改革にも一定の成果が認められ、一つの区切りとなる年度であったと考えております。グループのコストを大幅に削減する中、いくつかの新しい経営課題に取り組むことができました。第一に、以前より取り組んできたOne Asia戦略については、日本を含むアジア全体が一つの成長経済システムを形成しているという認識の下、香

港、韓国にあるグループ会社の経営体制の刷新、グループ会社のリサーチ力を結集し、アジア全体をカバーするリサーチ体制を構築するなど、“One Asia”-“One SPARX”体制の構築に努めてまいりました。第二に、2010年以降創り上げてきたクリーンエネルギー投資の領域でも、その領域に特化した専門チームを組成し、運用・調査力の強化を進めた結果、300億円規模のファンドの立ち上げに至りました。

それらの取り組みにより、スパークスのリサーチ力をベースに新たな運用領域を確固たるものにできたと考えています。中小型株運用では2年連続で主要な賞を戴く栄誉に与り、ロング・ショート運用では震災後も冷静な判断により競合他社を大きく上回る運用成果を出すことができました。韓国のコスモ社も質・規模共に同国内で屈指の地位を築くに至り、SPARXグループ全体の成長を牽引するまでに成長してきております。その結果、グループ全体の運用資産残高は4期ぶりに純増に転じ、V字回復には至らないまでもSPARXグループの次なる成長が見え始めた1年だったと考えております。

まだ再生への一歩を踏み出したばかりですが、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」、「センター・フォー・アジア・インベストメント・インテリジェンス」というビジョンの旗の下、グループ一丸となって邁進したいと思います。今後とも皆様のご支援、ご教導の程、宜しくお願い申し上げます。

Q1 前年度の経営環境について
市場動向や経営成績についての
評価を含め、お話しください。

日本経済のデフレ傾向は深刻であり、長期金利は低下するものの、実質金利が上昇する中、大幅な円高に見舞われました。2010年5月のギリシャ財政危機や尖閣諸島問題等の地政学的リスクの台頭、更に3月に発生した大震災の影響はいうまでもなく甚大であり、国内株式市場にとっては困難な状況が続いた年度と言えます。そのような状況の中、2008年秋から推進している構造改革を引き続き断行しました。徹底的なコスト削減、業務効率化の推進、グループ一体となるための経営体制の刷新を行い、より強固な経営基盤の構築に努めたものの、誠に遺憾ながら黒字を計上するには至らず、2011年3月期の決算は営業損失8億65百万円、経常損失9億98百万円、当期純損失36億98百万円となりました。

一方で明るい兆しも見え始めており、東京のスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下、「スパークス・アセット社」)の運用資産は4期ぶりに純流入へと転じました。更に韓国のCosmo Investment Management Co., Ltd.(以下、「コスモ社」)の運用資産残高は現地通貨ベースで過去最高を記録しました。その結果、グループ全体の運用資産残高が伸長し、前期末対比で4期ぶりに

純増となりました。これは大幅な構造改革・経営刷新と少しずつの努力の積み重ねによる一つの成果であると考えます。今年度は「One Asia- One SPARX戦略」に基づくグループ経営の一体化を一層進め、投資家の皆様に収益を還元できる体制をしっかりと構築していくべく、一層の精進、努力を重ねてまいります。

Q2 2009年3月期から継続している構造
改革、及び経営刷新の総括を
お話し下さい。

激変する環境に対応し、利益が計上できる事業構造への変革を目指して2009年3月期より二度にわたる大規模な経営改革を断行しました。役員報酬の大幅減額と取締役の異動、海外現地法人の閉鎖または売却、希望退職者の募集、子会社の整理統合など、あらゆる面での業務改革を行いました。その結果、経常的費用については2008年3月期の101億円に対し、2011年3月期は42億円にまで削減することができました。

経費削減による体質強化に取り組む一方で、以前より掲げている「One Asia-One SPARX戦略」の深耕にも努めてまいりました。第一に、グループ会社であり、香港を拠点とするPMA Capital Management Limited(以下、「PMA社」)、韓国を拠点とするコスモ社のトップに新しい

**利益を計上できる
事業構造への変革を目指して
二度にわたる大規模な
経営改革を断行しました。**

人材を迎え入れました。第二に、グループ会社のリサーチ力を結集し、日本を含むアジア全域をカバーするリサーチ体制を構築しました。第三に、2011年3月期末にはSPARXグループのビジョンである「センター・フォー・アジア・インベストメント・インテリジェンス(Center for Asia Investment Intelligence)」を更に強固なものとするため、グループ各社のトップマネジメントを加えた横断的な組織であり、グループCEOによる経営執行を全面的に支える「グループ・エグゼクティブ・ボード(Group Executive Board)」の新設を発表いたしました。この新しい組織はSPARXグループにおける主要な3社があたかも1つの会社であるような迅速な意思決定を行い、それら決定事項をグループCEOが中核となって即実践するために必要不可欠な組織であると考えています。また、PMA社についてはスパークス・ブランドをベースとした新しい社名へ変更する、という方針も同時に発表しております。こちらも上記同様One Asia, One SPARXをより強固にする、という強い意志によるものです。





One Asia成長論を軸とした
「One Asia-One SPARX戦略」
を实践します。

運用力については、創業以来続けてきた投資哲学に基づく運用を地道に実践することにより、更にはアジア全域をカバーするリサーチ体制のスタートにより、一層強化されました。前述のように厳しい環境にあった日本株式や韓国株式の運用の領域で、特にその成果が現れています。中小型株式運用ではスパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド(愛称:ライジング・サン)が、「Morningstar Award “Fund of the Year 2010”(ファンドオブザイヤー 2010)」の国内株式型部門において、『優秀ファンド賞』を受賞しました。今回の受賞は、前回の『最優秀ファンド賞』受賞に続き2年連続となります。また、スパークスが先駆者である日本株ロング・ショート戦略についても競合他社を上回る運用成果を挙げました。特に震災後の株価急落局面では冷静かつ機動的な対応を行うなど、長年培ったリスクマネジメントノウハウを発揮しました。

Q3 今後の成長分野と、
それに対する経営方針を
教えてください。

ひとつはこれまでも繰り返し申し上げてきたOne Asia成長論を軸とした「One Asia-One SPARX戦略」の实践です。アジアは今後10年間で北米や欧州をはるかに上回るス

ピードで成長していくことが予想されます。スパークスの試算では、2010年の時点で北米、欧州、アジアの3地域の国内総生産(GDP)合計はいずれも16兆ドル前後とほぼ同水準ですが、2020年の時点では北米、欧州が22兆ドル前後と見込まれるのに対し、アジア地域では30兆ドルを超える成長を予測しています。これは、まさにアジアが世界の中心となる時代を示唆するものです。しかしながら、一昨年度までのスパークスでは、日本、香港、韓国のグループ会社が一體となるまでには至らず、結果として、日本とその他のアジアの地域における経営戦略、投資戦略についても完全に同じ方向を向いている状況ではありませんでした。この状況を好転するために、前年度よりSPARXグループ3社が、「日本を含むアジア全域が大きな一つの成長経済システムを形成している」という認識に立つOne Asia成長論を新たな投資戦略の軸とし、各拠点に在籍していたアナリストを東京に結集し、アジア全域をカバーするリサーチ体制をスタートさせました。同時にグループ経営の一体化を一層進め、ビジョンである「センター・フォー・アジア・インベストメント・インテリジェンス」を早期に実現する足場を着実に固めていきたいと考えています。

さらに、2010年以降創り上げてきたクリーンエネルギー投資の領域も重点分野の一つです。今回の震災とその後の原子力発電所事故がもたらした教訓により、日本

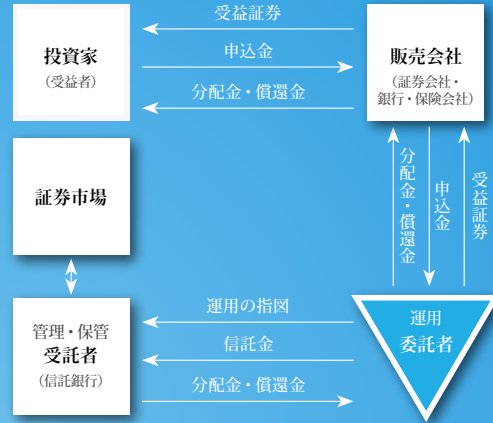
を含む世界の国々は、多かれ少なかれ長期的なエネルギー戦略の見直しを迫られることになるだろうと考えます。スパークスは早くからクリーンエネルギーの重要性に着目し、調査分析を重ねています。その結果、前年度来、欧州政府系ファンド等から300億円規模(現在)のファンドを受託することができました。この領域での運用資産残高の更なる拡大・成長を目標とし、今年度はクリーンエネルギー分野における投資戦略を日本のみならず、アジア全域で展開する基礎を固めていきたいと考えています。

3月の震災を受けて日本銀行は早急に大規模な量的緩和政策を実施しました。更に2012年3月期は政府の財政政策が縮小均衡のデフレ型から復興支援のための拡大路線へと、大きく舵を切ることになると考えられます。その結果、為替についても一方通行の円高傾向が是正され、エネルギー体系も大幅な見直しが迫られるなど、あらゆるところで大きな変化が起こる年度となることが予想されます。SPARXグループはその歴史的なパラダイム転換に際し、グループ一丸となって「One Asia-One SPARX戦略」を軸に次なる飛躍の足場を固めていく所存です。

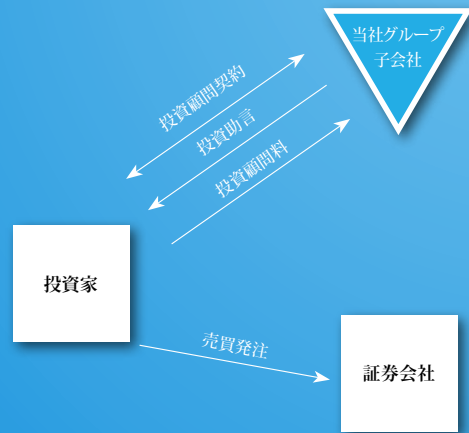
収益構造



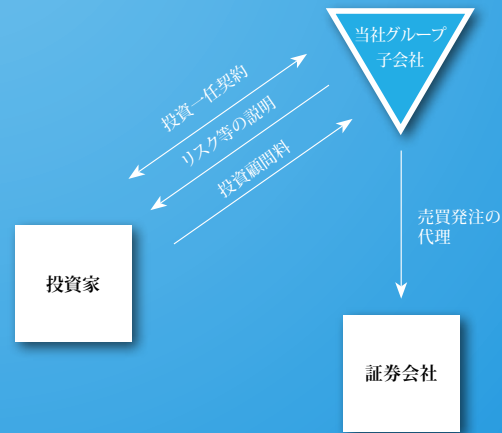
投資信託(契約型)の仕組み(注)



投資助言業務^{*1}の仕組み



投資一任業務^{*2}の仕組み



ビジネスモデル

スパークスの収益の大半は投信投資顧問業による収入によって構成されています。投信投資顧問業による収入は、運用資産の残高に残高報酬率を掛け合わせて算出される残高報酬と、運用成績に応じて収益が得られる成功報酬とに大きく分けることができます。このうち残高報酬はすべての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また成功報酬についても、投資家や販売会社等と交渉の上、できる限り多くの契約で受領することができるように努めております。なお、2011年3月末時点での成功報酬付き運用資産残高の割合は、57.9%となっております(詳しくは16ページの「AUMデータ」をご覧ください)。

投資信託委託業務

投資信託委託業は、投資信託を設定・運用する上で、受託銀行(受託者)と信託契約を結び、投資信託の運用の指図を行う業務です。運用の専門家である投資信託委託業者(委託者)として当社は、投資信託への投資を目的として投資家(受益者)から集められた資金を1つにまとめ、有価証券に分散投資し、その成果(運用損益)を投資家に配分します。

(注)投資信託には契約型と会社型があります。このうち、国内の主流は契約型であり、当社が運用する国内投資信託はいずれも契約型ですので、左記では契約型の仕組みを掲載しております。

投資顧問業務

投資顧問業とは、株式、債券などの有価証券に対する投資判断(有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期等の判断)について、専門的な立場から、投資家の皆さまをサポートする業務です。

投資顧問業はさらに、「投資助言業務^{*1}」と「投資一任業務^{*2}」とに大別されます。このうち投資助言業務は当社と投資家の皆さまとの間で「投資顧問契約」を結び、その契約内容に従って投資助言のみを行う業務です。この場合、実際の投資判断と有価証券の売買・発注は投資家ご自身で行うこととなります。

一方、投資一任業務は、顧客の皆さまから投資判断の全部または一部、および売買・発注等の投資に必要な権限を委任される業務です。当社は投資家と「投資一任契約」を結んだ上で、その契約に基づき、どの有価証券へ投資をして投資家の皆さまの資産を運用するかという投資判断と、売買・発注までを当社において行います。

投資展開力 — 「時代」を見る眼

SPARXグループは創業当初から、「政府・官僚主導から市場主導の社会経済システムへの移行」という投資仮説を掲げました。こうした社会経済システムの変化を捉え、最適な投資戦略を提供するというのがSPARXグループの基本的な考え方です。

創業当時には、店頭・中小型株式を中心に運用を行っていましたが、これは中小企業が政府や官僚による保護または規制から受ける影響が相対的に小さく、これらの企業の中から次世代の成長企業が現れると考えていたためです。

当時、中小型株式を専門とし、また、ボトムアップ・リサーチを徹底している運用会社はほとんど存在せず、各企業への直接的なリサーチ・アプローチを行う運用会社もごく少数に限られていました。

しかしながら、SPARXグループにおいては自らが実際に各企業に赴き経営陣と直接対話することで、企業の実態をより深く理解することを重視しておりました。それは、中小企業においてはマネジメントの影響力がより強く、経営陣に対する直接アプローチによってのみ企業の実態が把握できると認識していたからです。そのリサーチ手法を会社全体として共有化することで、質の高いボトムアップ・リサーチの手法を確立してまいりました。

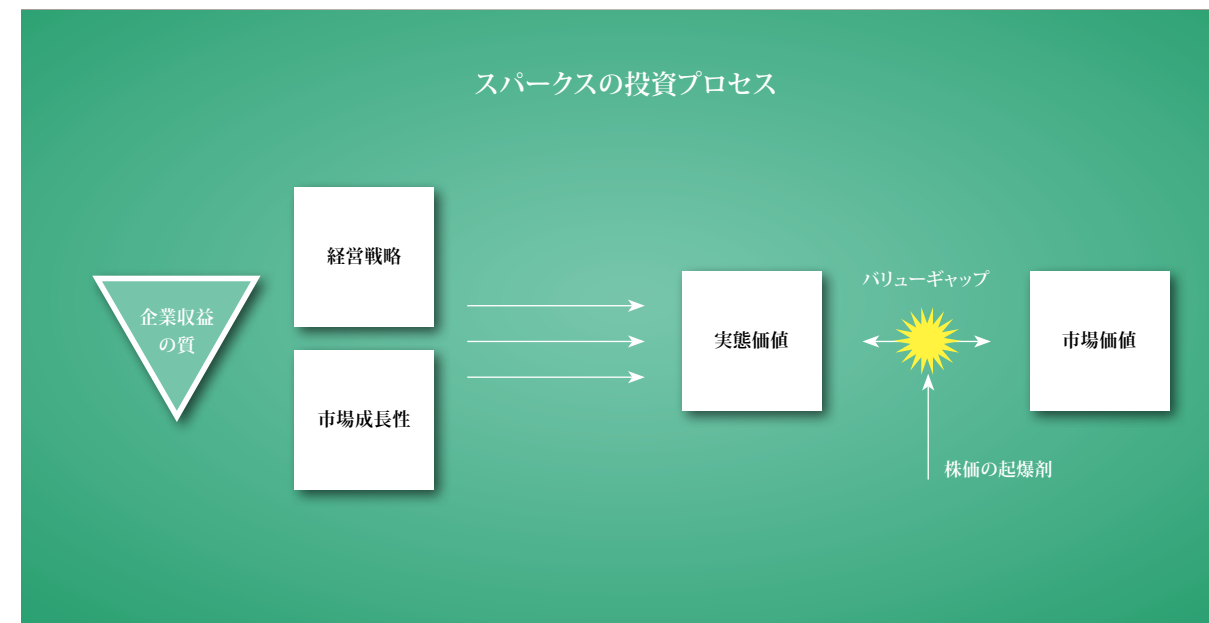
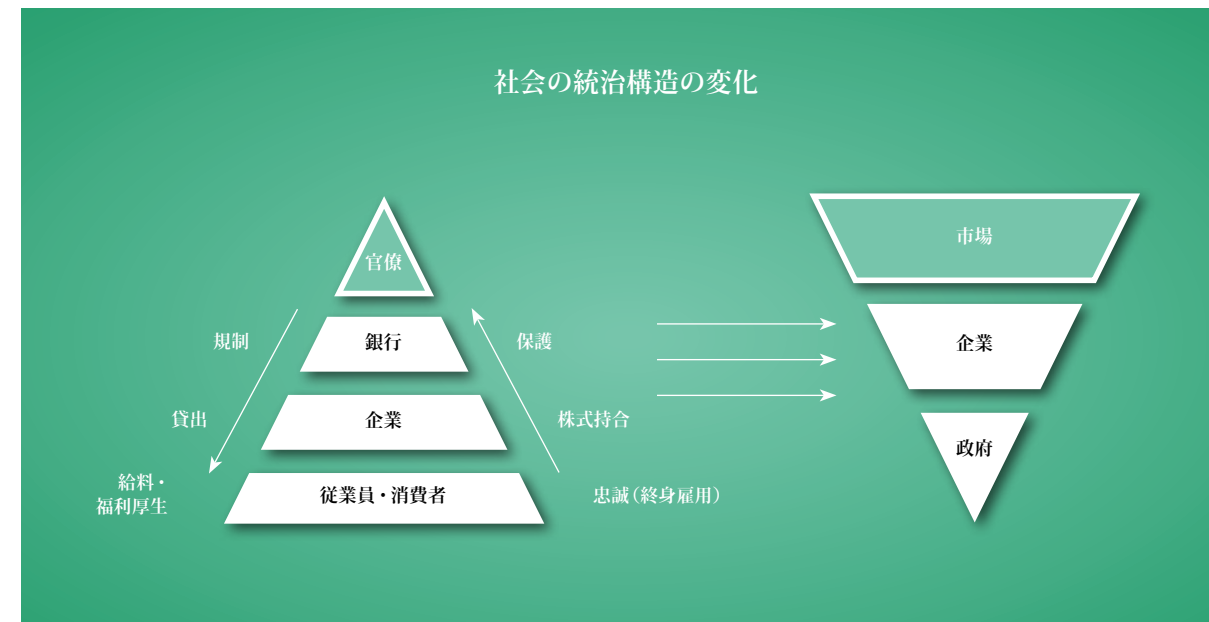
ボトムアップ・リサーチでは、主に「企業収益の質」「市場成長性」「経営戦略」の3つの観点から調査を行います。その上で、調査対象の将来の収益等を予測し、企業実態から見た株式価値を評価します。そして、その価値が日々の株価に反映されていない場合、その間に存在する乖離（バリュウギャップ）を投資機会として捉えていきます。

ただし、その乖離を見つけるだけでは十分ではありません。その乖離を解消するきっかけが存在するかを見極めることが重要となります。調査活動を通じて、この点の存在を明確に把握した上で、投資の判断を下していくのです。

90年代後半からは、市場において「勝ち組・負け組の選別」が見られるようになったことに注目して参りました。そこで、株式の買い持ち（ロング）とカラ売り（ショート）を同時に保有することにより、市場全体の方向性に関わらず安定的にリターンを上げることを目指す、「日本株式ロング・ショート投資戦略」を開始しました。

また、大型株の市場においても勝ち組・負け組の選別が見られるようになったと考え、すべての上場企業を投資対象とする「日本株式一般投資戦略」などを開始しました。

今後は、日本株のスペシャリストとしての経験と知識に韓国・香港の子会社が培った力を統合して「Center for Asia Investment Intelligence」へと進化し、アジアに関心を寄せる世界中の投資家の期待に応え得る投資インテリジェンスと優れた運用成果の提供に努めていきたいと考えております。





グローバルネットワーク

SPARXグループは、創業当初から「世界」を意識する会社でもあります。日本やアジアに関心を持つ世界中の投資家の皆様に最良の投資インテリジェンスをお届けするために、グローバルな顧客向けサービス提供の体制とアジア全域をカバーする運用体制の構築に取り組んでまいりました。

一番初めに活動を開始したのがハワイで、米国におけるマーケティング活動や、海外籍ファンドの管理事務業務を行い、2002年10月にはその拠点を、米国・ニューヨークに移転いたしました。また2004年8月には、英国・ロンドンに拠点を設立して業務を開始し、欧州地域の既存顧客向けサービスの提供並びに新規顧客の獲得に成果をあげました。

投資活動においては、アジア地域での業務拡大を目的として、2005年2月に韓国の資産運用会社コスモ社の株式の過半数を取得し、2006年6月には、日本を除くアジア地域で最大規模のオルタナティブ運用資産を保有するPMA社の全株式を取得し、SPARXグループが培ってきた運用手法・

ノウハウをグループ全体で共有し、アジア地域で最良のインベストメント・インテリジェンスを提供できるネットワーク構築を目指して経営資源を配分してまいりました。

しかしながら、2008年以降はサブプライムローン問題やリーマン・ショックを契機とした業績の悪化と厳しい経営環境を踏まえ、業務分担の大幅な見直しや資本再編も含む海外現地法人の抜本的な見直しを行いました。結果、欧州や米州の拠点を閉鎖することとなりましたが、顧客サービスや運用力を低下させることなく、大幅な経費削減を達成することができました。更に、グループの主要子会社の経営体制の刷新等による“One Asia”-“One SPARX”体制の構築により、グループ一体となった投資商品の開発、顧客への情報発信やサービスの提供に努めております。

今後は、世界の投資家から“The Best and Strongest Asia Investment Company”との評価を受けるに足る会社を目指した事業展開に取り組み、収益の回復を目指す所存です。



成長戦略

中国を代表とするアジア地域の成長は新たなステージに入ったものと認識しております。それは、アジアが日本や欧米先進国にとって安価な労働力を提供する生産基地としての役割を超え、膨大な中間層の出現により巨大なマーケットへと成長することであり、アジア各国の経済的な結び付きが強くなっていくことでもあります。日本もアジアの発展の中に新たな成長機会を見出しつつあります。日本を含むアジアの一体的な成長が世界を牽引するのでありますから、投資戦略の構築においては、“One Asia”成長論をグループ共通の基軸と位置付けてまいります。

また、世界各国が需要創出と環境対策を目的として採用し始めたグリーン・ニューディール政策は、これからの世界の経済構造を大きく変化させることとなります。特に、日本企業が環境分野などで蓄積してきた要素技術が実用化され、企業価値の向上が顕在化する事例が数多く現れるものと考えております。

世界の中で相対的かつ絶対的に高い成長率を誇り、今後消費地としての発展が期待できるアジア地域で発展する企業、そして世界的なグリーン・エネルギー実用化の流れの中で技術力を発揮できる企業、それらの企業の価値を見出して投資に結びつけることが、最良の投資成果を産むものと考えています。

今後、スパークス・アセット社が日本株運用において、コスモ社が韓国株運用において、それぞれ第一級のスペシャリストとして更なる事業拡大に取り組む一方、香港にグループ各社の持つリサーチ力をベースとする経営資源を結集して、“One Asia”-“One SPARX”体制による商品開発と顧客サービスに取り組むことにより、SPARXグループは新たな成長ステージに立つものと考えております。

連結財務諸表

連結損益計算書 (単位:百万円)		
	前 期 2010年3月31日現在	当 期 2011年3月31日現在
1 資産の部		
流動資産	19,090	13,281
現金・預金	15,270	8,659
有価証券	726	1,959
信用取引借証券担保金	787	—
信用取引差入保証金	255	—
前払費用	162	99
未収入金	413	24
未収委託者報酬	241	246
未収投資顧問料	1,083	1,292
未収選付法人税等	100	340
預け金	29	525
繰延税金資産	—	1
その他	21	134
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	17,684	14,629
有形固定資産	273	156
無形固定資産	7,700	6,370
投資その他の資産	9,709	8,102
資産合計	36,774	27,911
2 負債の部		
流動負債	5,502	6,704
信用取引貸証券受入金	787	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,000
未払手数料	140	188
未払金	509	640
未払法人税等	714	671
賞与引当金	172	0
海外子会社役員税務関連損失引当金	120	108
繰延税金負債	5	—
その他	52	95
固定負債	10,187	5,186
社債	5,000	4,900
長期借入金	5,000	—
繰延税金負債	89	184
その他	98	101
特別法上の準備金	0	0
負債合計	15,689	11,890
3 純資産の部		
株主資本		
資本金	12,404	12,435
資本剰余金	14,291	14,295
利益剰余金	△3,868	△7,566
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	18,389	14,725
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△833	△931
為替換算調整勘定	679	370
その他の包括利益累計額合計	△154	△561
新株予約権	133	95
少数株主持分	2,715	1,761
純資産合計	21,084	16,021
負債・純資産合計	36,774	27,911

POINT 1 資産の部

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ88億62百万円減少し、279億11百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が66億10百万円、のれんが12億85百万円、投資有価証券が15億78百万円減少したことなどによるものです。

POINT 2 負債の部

負債は、前期末に比べ37億99百万円減少し、118億90百万円となりました。主な要因は、(1年内返済予定の)長期借入金を30億円返済したことなどによるものです。

POINT 3 純資産の部

純資産は、前期末に比べ50億63百万円減少し、160億21百万円となりました。

POINT 4 営業収益

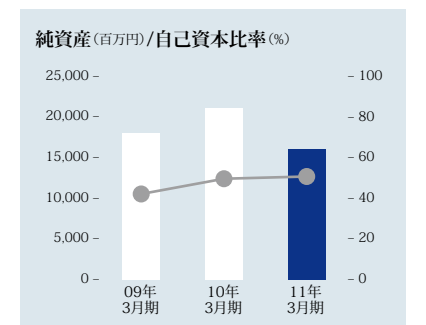
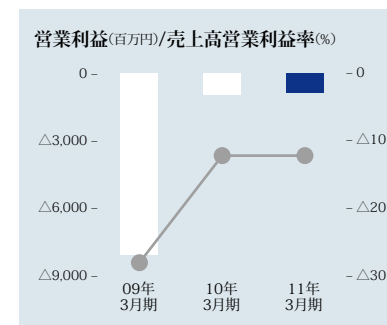
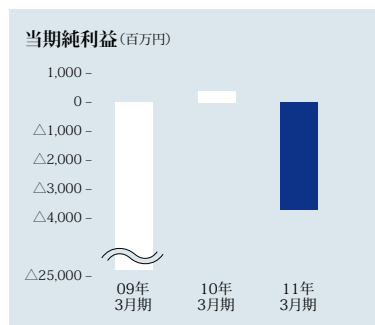
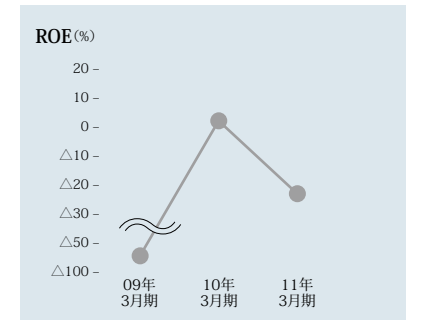
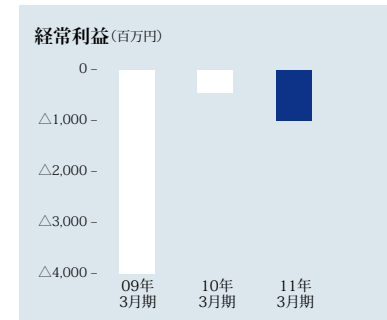
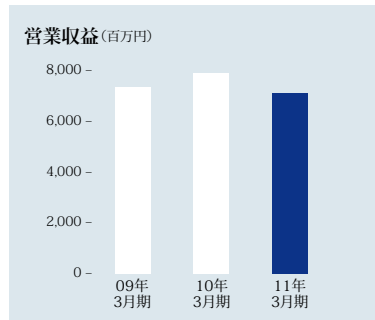
グループ全体の運用資産残高は4期ぶりに純増に転じ、前期末比1.6%増の6,721億円になりました。運用会社別では、スパークス・アセット社の運用資産残高合計額は2,740億円(前期末比1.6%減)であったのに対し、コスモ社の運用資産残高は3,051億円(同26.1%増)まで拡大してスパークス・アセット社を上回りました。PMA社の運用資産残高は929億円(同34.3%減)でありました。運用資産残高が増加する一方で、残高報酬率が低下したことから、残高報酬は前年同期比19.0%減の48億69百万円となりました。運用成績の好調を反映して成功報酬は同132.5%増の18億73百万円となりましたが、営業収益は昨年度比で7億91百万円減少し71億1百万円に留まりました。

POINT 5 営業費用及び一般管理費

営業費用及び一般管理費に関しては、昨年度末の経営構造改革を踏まえたグループ一体となったコスト削減への取組みによって固定的経費の更なる削減を達成したこと等により、成功報酬等に連動した賞与支払額の増加も吸収して、昨年度比8億85百万円減少して79億67百万円となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)		
	前 期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	当 期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
4 営業収益	7,893	7,101
5 営業費用及び一般管理費	8,852	7,967
営業利益(△損失)	△959	△865
営業外収益	776	497
営業外費用	263	630
経常利益(△損失)	△446	△998
特別利益	2,979	88
特別損失	1,963	2,145
税金等調整前当期純利益(△損失)	569	△3,056
法人税等合計	△78	316
少数株主利益(△損失)	249	326
当期純利益(△損失)	398	△3,698

連結包括利益計算書 (単位:百万円)		
	前 期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	当 期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	—	△3,372
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△99
為替換算調整勘定	—	△491
その他の包括利益合計	—	△590
包括利益	—	△3,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,105
少数株主に係る包括利益	—	142



連結財務諸表

自2010年4月1日 至2011年3月31日	株主資本				その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定				その他 包括利益 累計額合計
2010年3月31日残高	12,404	14,291	△3,868	△4,438	18,389	△833	679	△154	133	2,715	21,084
当期変動額											
新株の発行	30	4	—	—	34	—	—	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益(△損失)	—	—	△3,698	—	△3,698	—	—	—	—	—	△3,698
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△97	△309	△407	△37	△954	△1,399
当期変動額合計	30	4	△3,698	—	△3,663	△97	△309	△407	△37	△954	△5,063
2011年3月31日残高	12,435	14,295	△7,566	△4,438	14,725	△931	370	△561	95	1,761	16,021

	前期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	当期 自2010年4月1日 至2011年3月31日
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	441
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	741	△2,698
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△3,587
現金及び 現金同等物に係る換算差額	624	△766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644	△6,610
現金及び現金同等物の期首残高	14,307	15,270
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△681	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,270	8,659

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円(前年同期比79.7%減)となりました。これは主にのれん減損損失、のれん償却費の計上により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が30億56百万円が計上され、利息及び配当金の受取額が3億47百万円、利息の支払額が1億90百万円、法人税等の支払1億6百万円があったことなどによるものです。

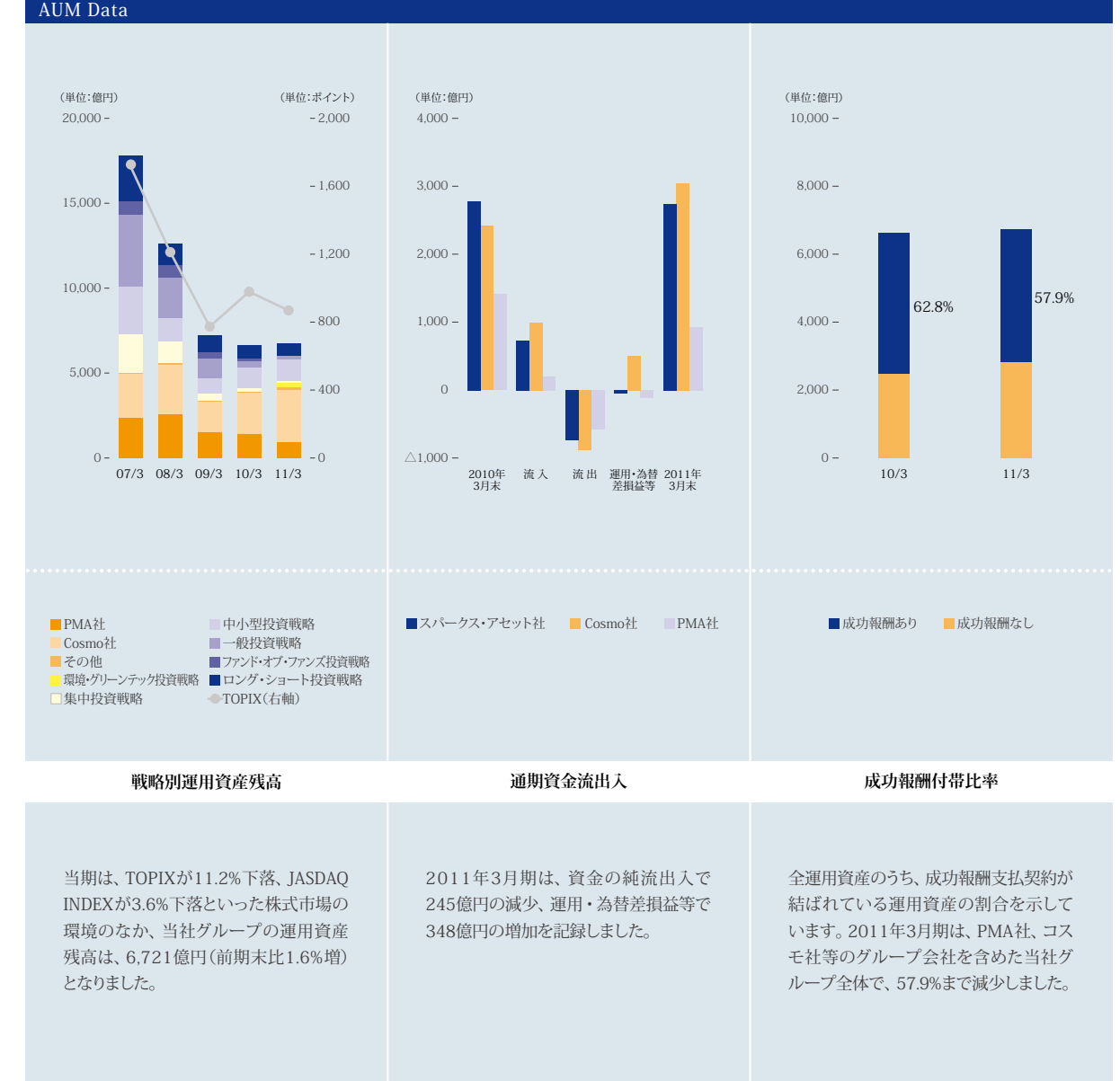
7 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億98百万円(前年同期は7億41百万円の増加)となりました。これは主に有価証券の取得による支出14億94百万円、投資有価証券の取得による支出21億89百万円、子会社であるコスモ社の株式を買増したことによる支出23億32百万円があった一方で、有価証券を売却したことによる収入18億68百万円、投資有価証券を売却したことによる収入16億18百万円があったことなどによるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△35億87百万円(前年同期は18億89百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金返済による支出30億円、投資事業組合等解散による少数株主への出資金払戻による支出4億95百万円があったことなどによるものです。

運用資産残高(AUM)



株式情報

Investor Information

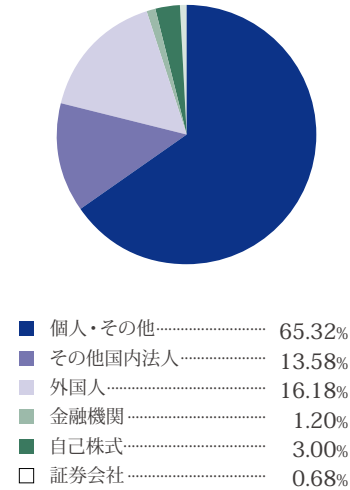
株式の状況	2011年3月31日現在
発行済株式数	2,079,146 株
株主数	20,218 名
売買単位	1 株

大株主の状況	2011年3月31日現在	
株主名	持株数	議決権比率
阿部修平	823,431	40.83
株式会社阿部キャピタル	256,000	12.69
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	95,109	4.72
クレディスイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアント	56,000	2.78
エスアイエックス エスアイエス エルディーディー	36,880	1.83
シービーエヌワイ ナショナル ファイナルシャル サービス エルエルシー	29,627	1.47
株式会社 荘内銀行	20,000	0.99
阿部 朋子	17,067	0.85
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウ ント	15,945	0.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイー-エイシー	15,861	0.79

株主メモ

決算期	3月31日	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
定時株主総会	6月中	同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務 センター中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
基準日	3月31日	同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページ http://www.sparx.jp で電子 公告により行う。但し、事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。		
上場取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場		
証券コード	8739		

所有者別分布



(注) 当社は、2011年3月31日現在、自己株式を62,427株所有しておりますが、左記大株主からは除外しております。

会社概要

Corporate Data (2011年3月31日現在)

会社名	スパークス・グループ株式会社
本社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
創業	1989年7月1日
資本金	124億3,517万円
グループ従業員数	168名
主な事業内容	持株会社
主なグループ会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本) Cosmo Investment Management Co., Ltd.(韓国) PMA Investment Advisors Limited(香港)

役員 (2011年6月20日現在)

代表取締役社長	阿部 修平
代表取締役副社長	藤井 幹雄
取締役(社外)	村住 直孝
取締役	松浦 崇久
常勤監査役	藤田 勝正
監査役	堅田 雅一
監査役	外立 憲治



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp>